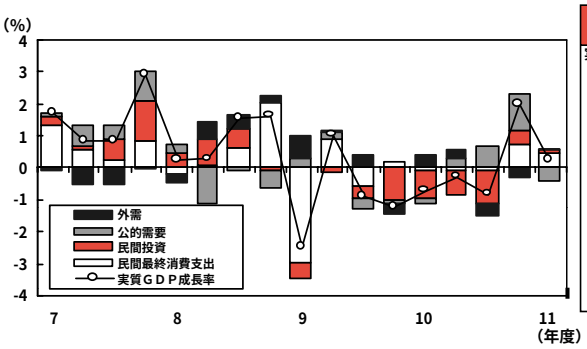
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

○国民所得統計速報･･･４-６月期の実質ＧＤＰは、前期比＋0.2%と２四半期連続のプラス成長に

実質ＧＤＰ成長率（季調済み前期比、%）と需要項目別寄与度



実質ＧＤＰ需要項目別伸び率（寄与度）の推移

		平成９年度	平成１０年度	10年度 7-9月	10-12月	1-3月	11年度 4-6月
実質国内総生産	前期比	▲0.4	▲1.9	▲0.3	▲0.8	2.0	0.2
国内民需	寄与度	(▲1.4)	(▲2.8)	(▲0.9)	(▲1.2)	(1.2)	(0.6)
民間最終消費	前期比	▲1.2	0.1	▲0.1	▲0.2	1.2	0.8
民間住宅	前期比	▲21.4	▲10.7	▲6.1	▲7.0	1.2	16.1
民間企業設備	前期比	2.1	▲12.3	▲2.7	▲5.5	3.1	▲4.0
民間在庫	寄与度	(0.1)	(▲0. 2)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.1)	(0.1)
公的需要	寄与度	(▲0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.7)	(1.1)	(▲0. 4)
政府最終消費	前期比	2.0	0.4	0.8	▲0.6	0.8	▲0.4
公的固定資本	前期比	▲7.1	6.1	3.7	10.6	10.3	▲4.0
政府在庫	寄与度	(0.0)	(▲0. 0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)
外需	寄与度	(1.4)	(0.4)	(0.3)	(▲0.4)	(▲0.3)	(0.0)
輸出	前期比	9.1	▲3.6	1.8	▲3.2	0.0	0.9
輸入	前期比	▲2.0	▲7.3	▲0.1	▲0.8	2.8	0.7

（注）括弧内の数字は寄与度。年度の伸び率は前年度比。

《ポイント》

・「四半期別国民所得統計速報によると、平成11年4-6月期の実質ＧＤＰは季節調整済み前期比で＋0.2%（年率＋0.9%）と、平成９年1-3月期以来、9四半期ぶりに２四半期連続でプラス成長となった。

・4-6月期の伸びを需要項目別の寄与度でみると、設備投資が、決算期要因で伸びた1-3月期の反動で２四半期ぶりにマイナスとなった。一方、消費が引き続き堅調だったほか、住宅投資も過去最大の伸びを記録し、ともに２四半期連続のプラスとなったため、国内民需は前期比＋0.6%ポイントとなった。公的需要は、公共事業など公的固定資本形成が４四半期ぶりに減少した影響等から同－0.4%ポイントとなり、民需と公需をあわせた「内需」は同＋0.2%ポイントのプラス寄与となった。外需は、アジア向け輸出の回復を反映して同0.0%ポイントと2か月連続のマイナス寄与から横這いに転じた。

（出所:経済企画庁　９月９日発表）

【概　要】

全体

・**景気は厳しい状況ながら、やや改善。**民間需要の回復力が弱く厳しい状況ながら、各種政策効果が浸透。消費は収入が低迷しているものの緩やかに回復。住宅建設は全体としては前年を上回る水準。設備投資は大幅な減少基調が継続。公共投資は前年を下回る水準。在庫調整が進み、鉱工業生産・出荷は低い水準ながらおおむね横ばいで推移しているが、持ち直しの兆しも。雇用情勢は依然厳しい。

内需面

・７月の実質家計消費支出：前年同月比＋1.4%（２か月ぶりの増加）。
・７月の新設住宅着工戸数：年率換算値で115.3万戸（５か月ぶりに110万戸台へ低下）。
・７月の機械受注（船舶･電力を除く民需）：前月比－5.4%。
・７月の公共工事着工総工事費：前年同月比－7.9%（２か月連続の減少）。

外需面

・７月の通関貿易黒字：前年同月比－4.6%（４か月連続の縮小）。

生産面

・７月の鉱工業生産指数：前月比－0.6%（２か月ぶりの低下）。
・７月の在庫率指数（＝在庫／出荷）：前月比－1.6%（２か月連続の低下）。

雇用面

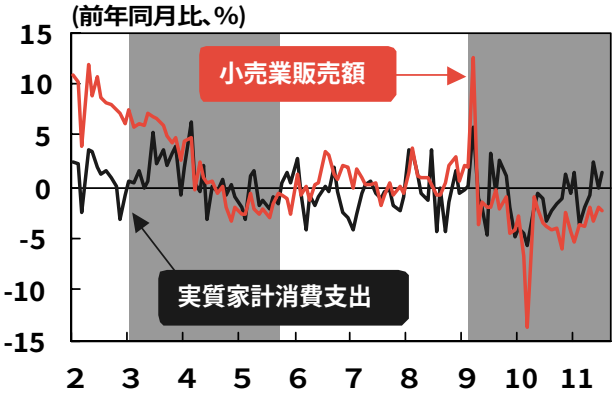
・７月の完全失業率：4.9%（２か月連続の既往最悪）。
・７月の有効求人倍率：0.46倍（３か月連続の既往最悪）。

物価面

・７月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）：前年同月比0.0%。８月の国内卸売物価：同－1.3%。

家　計　部　門

○実質家計消費支出・・・・・7月は前年同月比＋1.4％と2か月ぶりの増加



（注）シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

・７月の実質家計消費支出は、前年同月比＋1.4%と２か月ぶりに増加した。費目別に見ると、パソコンが好調だった「教養娯楽」や「保健医療」等10費目中６費目でプラス寄与となったが、「家具・家事用品」や「光熱・水道」等がマイナス寄与となった。

・７月の小売業販売額は、同－2.5%と28か月連続で減少した。業種別にみると、7業種中「各種商品小売業」以外の6業種で前年同月実績を下回った。

（出所：総 務 庁　９月 ２日発表
通商産業省　８月 30 日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産・・・・・７月の鉱工業生産指数は前月比－0.6%と２か月ぶりに低下

（注）シャドーは景気後退期を示す。11年８月、９月の点は予測値。

《ポイント》

・出荷指数は前月比－1.0%と３か月ぶりに低下した。在庫指数は同－1.6%と５か月連続で低下した。この結果、在庫率指数は前月比－1.6%と２か月連続で低下した。

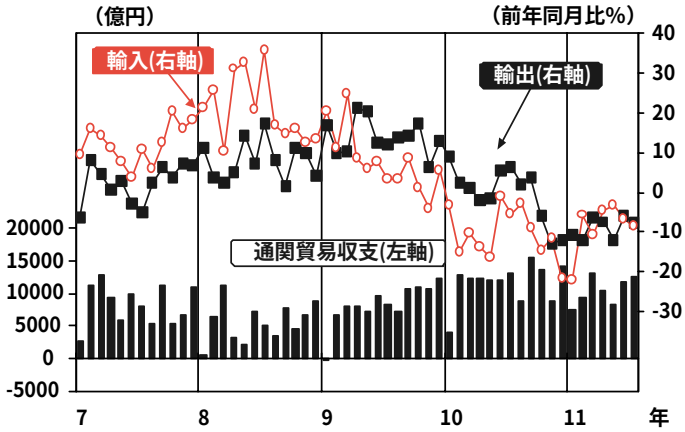
・生産予測指数は、８月が前月比＋4.7%、９月が同＋0.2%と見込まれている。

・通産省は、「生産、出荷には底固い動きがみられる」とし、先月に続き、２か月連続で判断を上方修正した。

（出所：通商産業省　８月 31 日発表）

海　外　部　門

○通関貿易収支・・・・・・７月の通関貿易黒字は前年同月比－4.6%と４か月連続の縮小



《ポイント》

・輸出はアジア向けが２か月連続でプラスとなったものの、米国・ＥＵ向けがマイナス幅を拡大させたため、全体でも前年同月比－7.5%と、10か月連続の減少となった。

・輸入は営業日の減、原油・粗油の減等の特殊要因に加え、基調としても明確な回復感に乏しい国内需要を反映し、同－8.6%と19か月連続の減少となった。

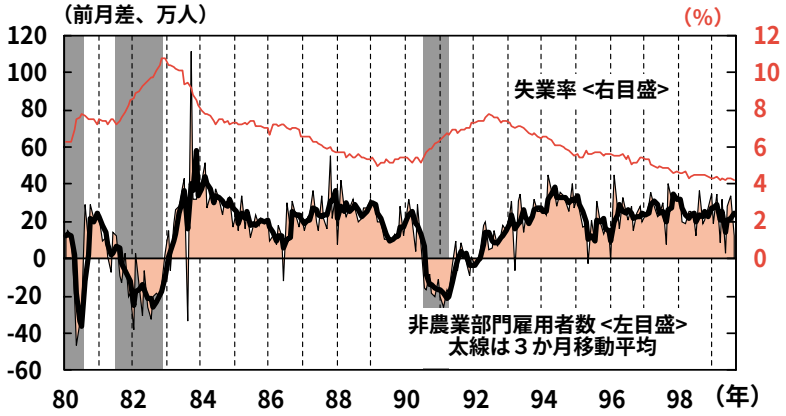
・この結果、通関貿易黒字は１兆2,495億円、前年同月比では－4.6%と、４か月連続の縮小となった。

（出所：大蔵省　８月 30 日発表）

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○雇用の現状･･･８月の非農業部門雇用者数は、前月差＋12.4万人の伸び。



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・８月の非農業部門雇用者数は、前月差＋12.4万人と、７月の同改定値＋33.8万人から大幅に増加数が縮小した。内訳をみると、建設業が同－2.9万人と３か月振りに減少し、７月に11か月振りに増加に転じた製造業も同－6.3万人と再び減少となった。一方、サービス生産部門全体では、同＋21.9万人の増加となっている。

・失業率は4.2%と前月の4.3%から低下し、3月及び5月に並び29年振りの低水準となった。

・インフレ関連指標とされる平均時給は、前月比＋0.2%の落ち着いた伸びとなり、一時的にインフレ懸念を後退させる結果となったが、依然雇用の逼迫感は残っている。　　（出所：労働省　９月３日発表）

【概　要】

全体

・米国経済は堅調に推移。

・４－６月期の実質ＧＤＰ（改定値）：前期比年率＋1.8%。

・８月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）製造業景況指数：54.2（7か月連続で50を上回る）。

内需面

・７月の小売売上高：季節調整済み前月比＋0.7%（自動車を除くベースでは同＋0.3%と堅調）。

・７月の住宅着工件数：季節調整済み前月比＋5.7%（前月の反動から増加）。

・７月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比＋9.8%（３か月振りに増加）。

外需面

・６月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比＋16.3%の246.2億ドル（輸入同＋3.9%、輸出同＋0.5%。赤字額は２か月続けて過去最大を更新）。

・６月の対日貿易赤字：62.8億ドル（前月より10.2億ドル増加し、依然国別では最大の赤字額）。

生産面

・７月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比＋0.7%（製造業が同＋0.6%と堅調な伸び）。

物価面

・７月の生産者物価：前年同月比＋1.5%（コア＋1.3%。エネルギー価格の上昇以外は落ち着いた動き）。

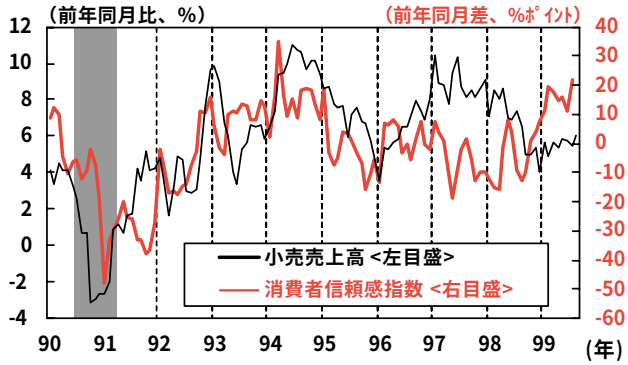
・７月の消費者物価：前年同月比＋2.1%（コア＋2.1%。生産者物価と同様に、安定した動き）。

金融政策（８月24日のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で決定）

・ＦＦ(ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝｽﾞ)金利誘導目標…0.25%引き上げ、5.25%へ。公定歩合…0.25%引上げ、4.75%へ。

家　計　部　門

○小売売上高（７月）…季節調整済み前月比＋0.7%と、堅調な伸び。



(注)シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

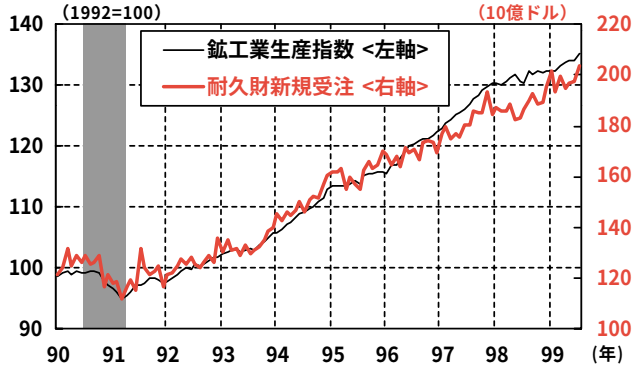
・内訳をみると、自動車が前月比＋2.3%の高い伸びとなり、耐久財全体では同＋1.6%と２か月ぶりに増加に転じた。非耐久財は同＋0.2%とプラスを維持しているものの、伸び率は前月より低下してきている。変動の大きい自動車を除くベースでは同＋0.3%と堅調に推移している。

・８月の消費者信頼感指数は135.8と２か月連続して低下となった。

（出所：商務省　　８月 12 日発表）
ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ　８月 31 日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産指数（７月）…季節調整済み前月比＋0.7%と高い伸び。



(注)シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・鉱工業生産は、製造業が前月比＋0.6%と大幅な伸びとなり、全体では98年8月以来の高い伸びとなった。

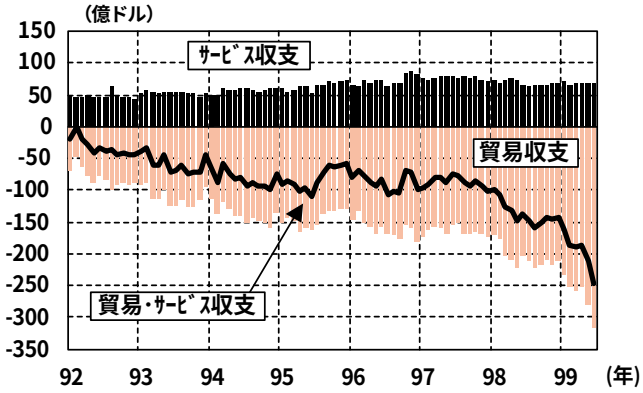
・鉱工業設備稼働率は、80.7%となり、98年末の水準まで回復してきた。

・生産・出荷等の先行指標とされる耐久財新規受注は前月比＋3.3%の高い伸びとなった。輸送機器を除くベースでは同＋3.7%となった。

（出所: ＦＲＢ　　８月 17 日発表）
商務省　　８月 25 日発表）

海　外　部　門

○貿易・サービス収支（６月）…国際収支ベース（季節調整値）の赤字は、246.2億ﾄﾞﾙと過去最大。



《ポイント》

・赤字は前月比＋16.3%拡大し、２か月続けて過去最大の赤字額の更新となった。上半期ベースでも、前年同期比＋56.9%と過去最大の赤字となっている。

・輸出は前月比＋0.5%の増加に留まった一方で、輸入は同＋3.9%増加し、初めて1000億ﾄﾞﾙを上回った。

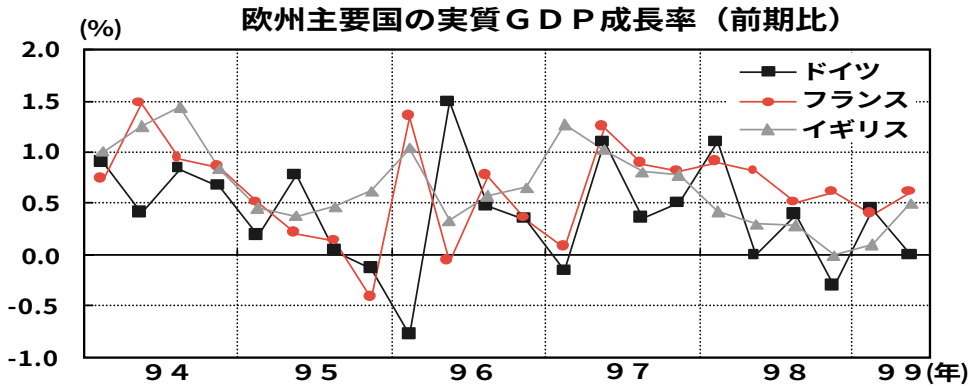
・対日貿易赤字は前年同月比＋19.6%増加し、季調前で62.8億ドルとなり、依然として国別の1位となっている。

（出所: 商務省　　８月 19 日発表）

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

○ドイツ、イギリス：景気回復の兆し、フランス：緩やかな景気拡大を持続



《ポイント》

【ド イ ツ】

・99 年第 2 四半期の実質ＧＤＰ成長率は前期比 0. 0%、前年同期比＋0.6 %と低調も、足元の経済指標は改善傾向。

【フランス】

・99 年第 2 四半期の実質ＧＤＰ成長率は前期比＋0. 6%、前年同期比＋2. 1%と緩やかな景気拡大を持続。

【イギリス】

・99 年第 2 四半期の実質ＧＤＰ成長率は前期比＋0. 5%、前年同期比＋1.2 %と回復の兆し。

出所：独連邦統計庁、仏国立経済統計研究所、英中央統計局）

【概要：欧州経済】

全体

・欧州全域で景気回復傾向。ドイツ、イギリス：景気回復の兆し、フランス：緩やかな景気拡大を持続。

内需面

・[ド イ ツ] 7 月の国内資本財新規受注：前月比－0.2 %、前年同月比－1.6 %。
7 月の製造業新規受注：前月比＋1.3 %、前年同月比＋2.3 %。
7 月の小売売上数量：前月比－1.8 %、前年同月比－1.7%。

・[フランス] 6 月の工業品家計消費：前月比－1.7 %、前年同月比では＋2.0 %。

・[イギリス] 7 月の小売売上数量：前月比＋0. 3%、前年同月比＋2. 9%。

外需面

・[ド イ ツ] 6 月の貿易収支：125 億マルクの黒字、前年同月比＋36.2 %と拡大(輸出が同＋2.7 %、輸入が同－1.7 %となったため)。
7 月の国外向け製造業新規受注：前年同月比＋7.8 %。

・[フランス] 6 月の貿易収支：106 億フランの黒字、前年同月比－4.4 %と縮小。

・[イギリス] 6 月の貿易収支：25 億ポンドの赤字、前年同月比＋60.5 %と拡大。

生産面

・[ド イ ツ] 7 月の鉱工業生産指数(除く建設) ：前月比＋1.0 %、前年同月比－2.1 %。

・[フランス] 6 月の鉱工業生産指数(除く建設) ：前月比＋0.8 %、前年同月比＋0.2 %。

・[イギリス] 7 月の鉱工業生産指数：前月比＋0.3 %、前年同月比－0.7 %。

雇用面

・[ド イ ツ] 8 月の失業率：10.5 %(前月比変わらず、４か月連続。4 千人減の 412 万人)。

・[フランス] 7 月の失業率： 11. 2%(前月比－0.1 %ポイント、２か月連続低下。5.3 万人減の 277 万人)。

・[イギリス] 7 月の失業率： 4. 3%(前月比－0.1 %ポイント、２か月連続低下。3.3 万人減の 124 万人)。

物価面

・[ド イ ツ] 8 月の消費者物価：前年同月比＋0. 7%、7 月の生産者物価：前年同月比－1.0 %。

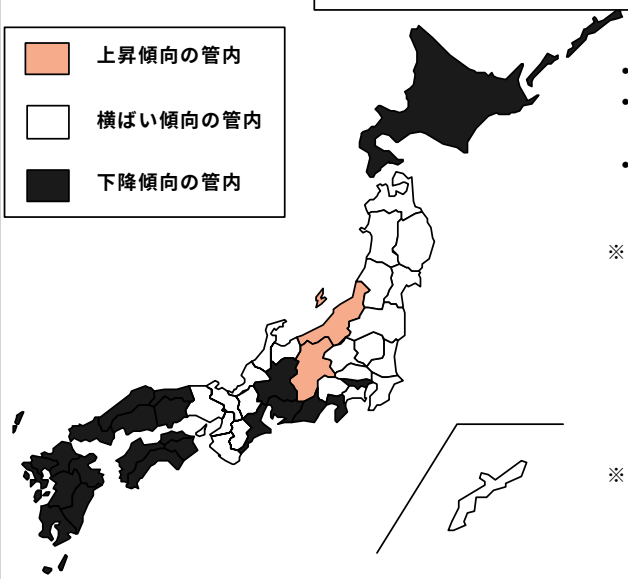
金融政策

・ＥＣＢ(欧州中央銀行) の政策金利： 2.50 %のまま据え置き。

・イングランド銀行の政策金利： ９月８日、5.25 %へ政策金利 0.25 %引上げ。

地　域　経　済

総合的な指標の動き



《６月の動き》

- **上昇傾向の管内　：信越**
- **横ばい傾向の管内：東北、関東、北陸、近畿、沖縄**
- **下降傾向の管内　：北海道、東京、東海、中国、四国、九州**

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済指標を作成し、３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産(季節調整値)、有効求人倍率(季節調整値)、大型小売店販売額(店舗調整済)、入域観光客数(沖縄のみ)

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積(商工業・サービス用)、新車販売台数(乗用車)

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には９月８日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	10年7	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月
北海道	×	×	×	×	×	－	○	○	○	○	－	×
東　北	×	×	×	×	－	○	○	○	○	○	○	－
関　東	－	×	×	×	×	－	－	－	○	○	×	－
東　京	×	×	×	×	×	×	－	○	○	－	×	×
信　越	×	×	×	×	×	×	×	×	－	○	○	○
北　陸	×	×	×	×	×	×	－	○	○	○	－	－
東　海	×	×	×	×	×	×	×	×	－	－	×	×
近　畿	×	×	×	×	×	×	×	－	－	－	－	－
中　国	×	×	－	－	－	－	－	×	×	×	×	×
四　国	×	×	×	×	×	×	－	－	○	－	×	×
九　州	×	×	×	×	×	×	×	－	○	－	×	×
沖　縄	－	－	○	×	×	×	○	○	○	○	○	－

主要経済指標の動き

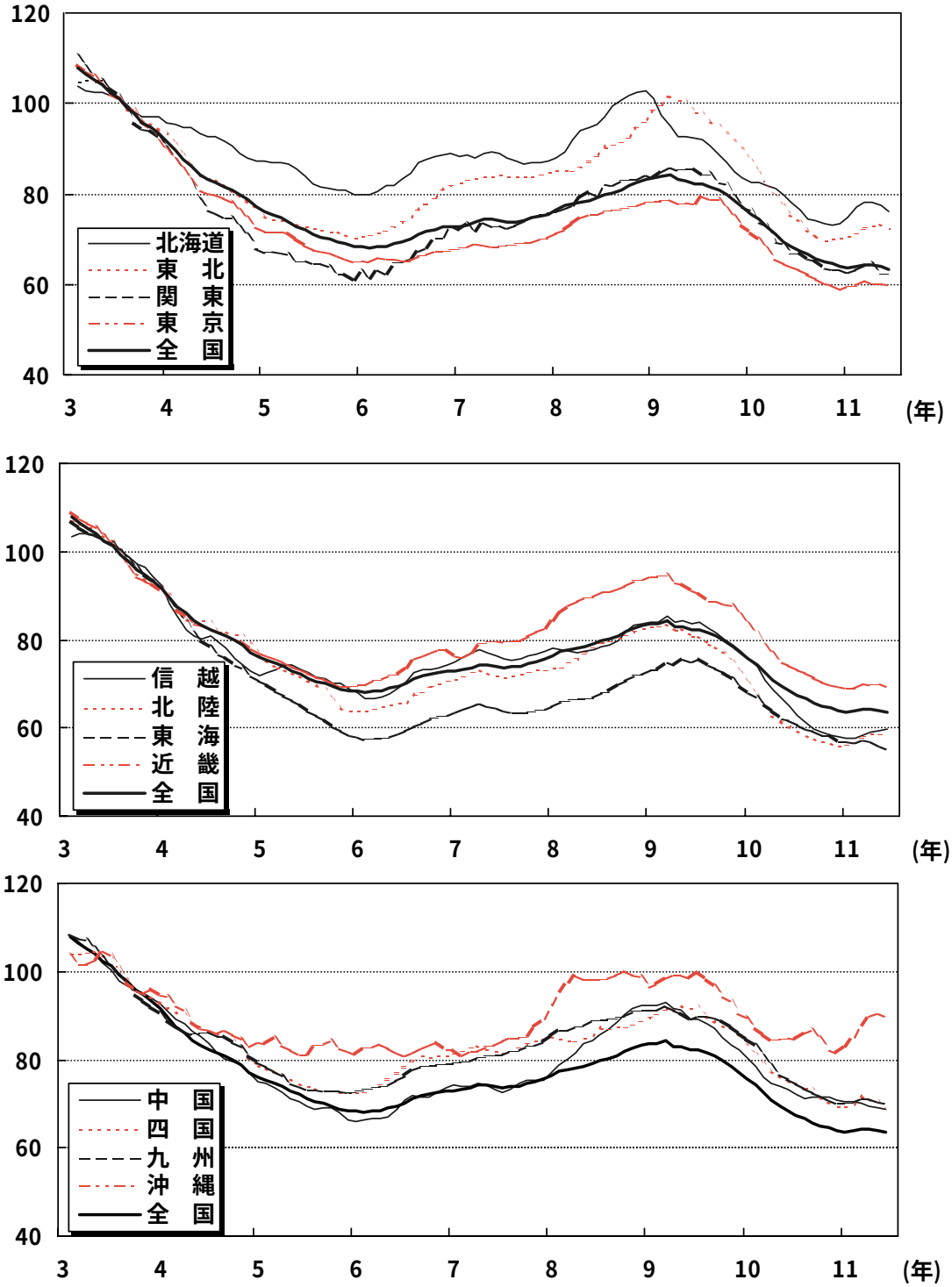
６月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、10管内で前月比上昇、東北、沖縄管内で同低下となった。有効求人倍率（季節調整値）は、６管内で改善、東京管内で横ばい、その他５管内で悪化した。大型小売店販売額(店舗調整済)は、沖縄を除く全管内で前年同月比減少となった。建設関連の指標では、新設住宅着工戸数は、９管内で同増加となったが、東京、近畿、四国の３管内は同減少した。建築着工床面積は、東京、北陸、近畿の３管内で同増加、９管内で同減少した。新車販売台数は、沖縄管内を除く11管内で前年同月比減少となった。実質家計消費支出は、６管内で前年同月比増加、６管内で同減少となった。

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	1.8	-0.5	3.1	3.8	2.7	2.8	2.9	2.7	0.2	1.5	3.0	-2.4	3.2
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	-0.03	-0.01	0.01	0.00	-0.01	0.02	0.01	0.01	-0.01	0.01	-0.01	0.02	0.00
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-0.7	-1.5	-3.7	-1.0	-4.6	-2.3	-4.2	-4.4	-1.9	-2.3	-0.8	1.5	-2.8
新設住宅着工戸数（前年比）④	6.2	14.4	12.3	-3.8	5.1	21.1	10.7	-0.3	19.9	-6.8	10.7	5.1	7.3
建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比）④	-25.3	-2.4	-34.0	18.6	-22.4	16.9	-8.9	2.2	-38.0	-3.2	-0.2	-19.8	-12.7
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	-0.3	-8.0	-9.5	-6.4	-5.7	-5.7	-7.5	-12.2	-9.3	-9.7	-6.3	0.1	-8.2
実質家計消費支出（勤労者世帯、前年比）⑥	2.1	22.5	-5.8	-4.4	6.3	10.7	-9.7	3.8	9.6	-1.0	-2.7	-1.6	-1.8
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均)	76.0	72.4	62.5	59.9	59.9	58.9	55.4	69.6	68.8	68.9	70.3	89.7	63.4
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均、前月比)	-1.8	-1.4	0.3	-0.3	0.7	0.7	-1.2	-0.6	-0.3	-2.3	-0.4	-0.8	-0.6

（資料）①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁
なお、地域区分の相違により管内データが公表されていない指標、地域については郵政研究所にて推計

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、３か月移動平均）の推移



◎　北海道管内

地域経済総合指標(ＣＩ型：コンポジット・インデックス型、平成３年＝100、３か月移動平均、以下同様)は、9年1月以降下落基調で推移していたが、10年12月から上昇に転じた。しかし、6月は有効求人倍率等の悪化から前月比－1.8 %の76.0 となり、総合的な判断は横ばい傾向から低下傾向に転じた。

◎　東北管内

地域経済総合指標は、9年4月以降下落傾向が続いていたが、10年11月から上昇に転じた。11年6月は鉱工業生産などの悪化から前月比－1.4 %の73.3 となった。6月の総合的な判断は10年11月からの上昇傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　関東管内

地域経済総合指標は、9年7月以降下落基調で推移し、10年12月から上昇に転じた。前月は6か月ぶりに低下傾向となったが、6月は鉱工業生産指数の改善や有効求人倍率の改善等から、前月比＋0.3 %の62.5 となった。6月の総合的な判断は低下傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　東京管内

地域経済総合指標は、9年8月以降下落基調で推移し、11年1月から上昇に転じたが、4月から再び低下傾向となった。6月は前月比－0.3 %の59.9 となった。6月の総合的な判断は下降傾向。

◎　信越管内

地域経済総合指標は、9年3にピークをつけた後下落基調で推移していたが、11年3月から上昇に転じた。11年6月も前月比＋0.7 %の59.9 となった。6月の総合的な判断は11年3月からの上昇傾向を維持。

◎　北陸管内

地域経済総合指標は、9年4月以降下落基調で推移し、11年1月から上昇に転じたが、前月は鉱工業生産指数等が悪化し前月比横ばいとなった。6月は前月比＋0.7 %の58.9 となったが、総合的な判断は横ばい傾向を維持した。

◎　東海管内

地域経済総合指標は、9年8月以降下落基調で推移し、11年3月は上昇に転じたものの、4月以降は再び低下傾向。6月も前月比－1.2 %の55.4 となり、総合的な判断は低下傾向となった。

◎　近畿管内

地域経済総合指標は、9年3月にピークをつけた後下落基調で推移していたが、11年2月から横ばい傾向となっている。6月は前月比－0.6 %の69.6 となったものの、総合的な判断は横ばい傾向を維持した。

◎　中国管内

地域経済総合指標は、10年9月から11年1月にかけて一時上向いたが、11年2月以降は下降基調で推移していた。6月も前月比－0.3 %の68.9 となった。6月の総合的な判断は5か月連続の下降傾向。

◎　四国管内

地域経済総合指標は、9年8月以降下落基調で推移し、11年1月から上昇に転じたが、前月は鉱工業生産指数等が悪化し低下傾向となった。6月も前月比－2.3 %の68.9 となり、総合的な判断は下降傾向を持続。

◎　九州管内

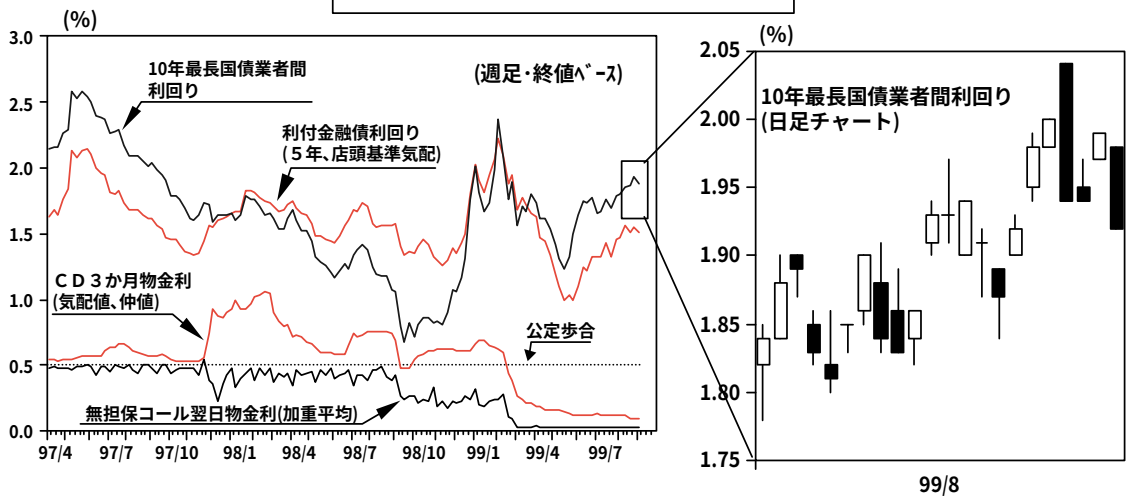
地域経済総合指標は、9年4月以降下落基調で推移し、11年2月から上昇に転じたが、4月から再び低下基調となった。6月も前月比－0.4 %の70.3 となり、総合的な判断は下降傾向を持続。

◎　沖縄管内

地域経済総合指標は、10年10月以降下落基調で推移していたが、11年1月から再び入域観光客数が増加したこと等により上昇傾向に転じた。6月は鉱工業生産指数の悪化等から前月比－0.8 %の89.7 となった。6月の総合的な判断は上昇傾向から横ばい傾向に転じた。

金　融　市　場　（8月期）

国　内　金　利



・８月の**無担保コール翌日物金利**は日銀による積み上１兆円の金融調節が維持されるなか連日0.03%で推移した。
（無担保コール翌日物加重平均金利：0.03%　８月31日現在）

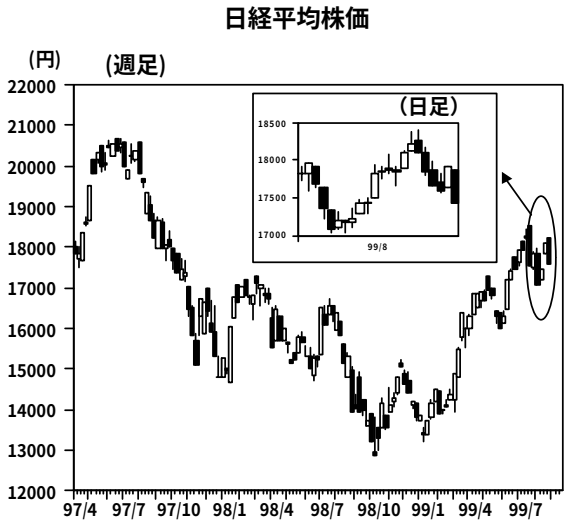
・８月の**ＣＤ３か月物金利**は、月を通じて、ほぼ横ばいだった。上旬は0.03%及び0.04%、中旬は0.03%、下旬も0.03%でそれぞれ出合いが見られた。　（ＣＤ３か月物金利：0.03%　８月27日現在）

・８月の**10年最長国債利回り（業者間）**は、上旬は、預金保険機構が４年物政府保証債を発行するとの報道による需給悪化懸念や、日銀総裁の発言を受けてゼロ金利政策解除の観測が広がったことから1.90%まで上昇した。その後株安などで1.80%まで低下したが、機械受注の強い数字を受けて1.895%まで上昇した。

　中旬は、国債増発懸念と郵貯集中満期の報道による需給悪化懸念などで1.97%まで上昇した後、円高の進行から1.87%まで低下した。その後、大手３銀行の事業統合発表を受けて1.92%まで上昇したが、金融緩和の思惑から1.84%まで低下した。

　下旬は、24日に行われた10年債の入札が不調だったことと郵貯集中満期に絡む郵政省試算を受けた需給悪化懸念から2.04%まで上昇したが、31日に行われた６年債の入札が順調だったことから、1.915%まで低下した。
（10年最長国債業者間利回り終値：1.915%　８月31日現在）

国　内　株　式



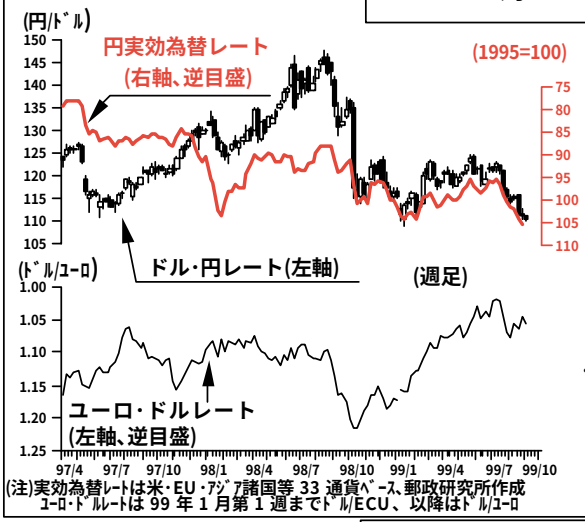
・８月上旬は、円高の進行、ＮＹ市場の下落基調を受けて、為替動向や米国株価動向の先行き不透明感が強まり、ハイテク株や輸出関連株を中心に利益確定売りが膨らみ17000 円台まで続落した。

・中旬は、急激な下落の反動から押し目買いが入り、為替の安定、ＮＹダウの急反発を好感して８営業日の続伸となり、その後も 19 日の大手３銀行の業務統合報道に業界再編やリストラの一層の進展を期待して、銀行株や内需関連株が広く買われて、約１か月ぶりに 18000 円台を回復した。

・下旬は、再編期待から 18200 円台まで上昇したが、買い一巡後は利益確定売りに押される展開となり、一段の円高の進行を嫌気して、ハイテク株や輸出関連株中心に売りが膨らみ４営業日続落した。月末にかけては外国人投資家や年金等による押し目買いで急反発する場面があったが、円高進行を嫌気して利益確定売りが膨らみ、急反落して 17500 円割れとなった。

（日経平均株価終値：17436.56 円　８月 31 日現在）

為　　替



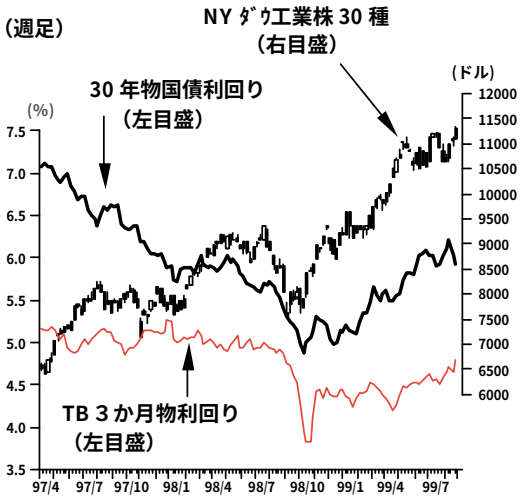
・８月上旬は、為替市場の動向について引き続き緊密な意見交換を行うとの日米蔵相電話会談での合意を受けて、海外で 115 円台後半まで上昇した後、米国の労働生産性の伸び率鈍化によるインフレ懸念を受けた米国株価の下落から、海外で 113 円台後半まで下落した。

・中旬は、米国の生産者物価指数の弱い数字を受けて海外で 116 円台前半まで上昇したが、榊原前財務官の円高容認発言の噂、連日続伸した日本株価、過去最大となった６月の米国貿易・サービス収支の赤字などを受けて、海外で 110 円台後半まで下落した。

・下旬は、ＮＹダウの史上最高値更新などから 112 円台後半まで上昇した後、ＦＲＢ議長の米国株高牽制発言やＧ７Ｄが日米協調介入の可能性を示唆することなく終了したことから、海外で 109 円台前半まで下落した。

(ドル･円レート東京終値：110. 17/20 円 8 月 31 日現在)

米　国　金　融



・8 月上旬の 30 年物国債利回りは、堅調な雇用統計等から、金融引締め懸念が高まり、一時6.2%台後半まで上昇した。

・中旬は、物価指数が落ち着いた動きを示し、利上げ幅は小幅に留まるとの見方が高まり、5%台まで低下した。

・下旬は、FOMCで利上げが決定されたものの、金融政策のスタンスは中立であったことから3か月振りに5.8 %台まで低下したが、その後は行き過ぎからやや上昇した。

(30 年物国債利回り終値：6.061 %　8 月 31 日現在)

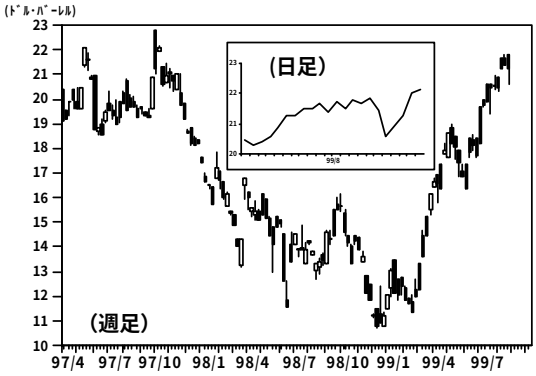
・8 月上旬のＮＹダウは、金融政策や金利の動向を睨みながら、もみ合う展開となった。

・中旬は、インフレ懸念がやや後退したことや、金利低下を受けて上昇し、ほぼ1か月振りに11000ドル台を回復した。

・下旬は、更なる利上げ懸念が後退したことから上昇し、一時 11365.93 ドルの史上最高値をつけた。その後は FRB議長の株高を警戒する発言や、金利上昇から下落に転じた。

(ＮＹダウ終値：10829.28 ドル　　8 月 31 日現在)

原　　油



・８月上旬は、在庫の減少、ロシアの石油製品輸出削減報道によるガソリン相場上昇、７月のＯＰＥＣ減産順守率が 90%超との報道等を受けて続伸し 21 ドル前半まで上昇した。

・中旬は、在庫減や製油所火災報道によるガソリン相場上昇、メキシコ湾の低気圧発生による供給障害観測から強含みで推移したが、利食い売りも膨らみ、21 ドル後半のもみ合いとなった。

・下旬は、ドイツの備蓄の一部売却報道や予想外の高い在庫水準を嫌気して 20 ドル半ばまで急落したが、28 日開催の臨時 3 産油国会議で来年 3 月まで減産体制継続を確認したことから 22 ドル前半まで続伸した。

(ＷＴＩ原油期近物終値：22.11 ドル　8 月 31 日現在)

国内経済指標

	9年度	10年度	10年 10-12月期	11年 1-3月期	11年 4-6月期	11年 5月	11年 6月	11年 7月
実質ＧＤＰ(1990年価格)	-0.4	-2.0	-0.8	2.0	0.2	---	---	---
消　費								
実質消費支出								
全国・全世帯	-2.1	-1.3	-0.2	-1.4	0.5	2.4	-0.1	1.4
勤労者世帯	-2.3	-0.9	0.4	-1.8	-0.8	1.5	-1.8	2.6
勤労者以外の世帯	-1.7	-1.8	-1.1	-0.4	3.4	4.0	3.4	-1.3
小売業販売額	-3.9	-3.8	-4.3	-4.3	-2.5	-3.4	-2.2	-2.5
住宅着工								
新設住宅着工戸数	-17.7	-12.1	-13.2	-6.6	2.5	-0.9	7.3	1.9
労　働								
完全失業率　(季調済)	3.5	4.3	4.4	4.6	4.8	4.6	4.9	4.9
有効求人倍率　(季調済)	0.69	0.50	0.47	0.49	0.47	0.46	0.46	0.46
生　産								
鉱工業生産指数　(季調済前期[年・月]比)	1.2	-7.1	-0.7	0.4	-1.0	-1.0	3.2	-0.6
出荷指数　(季調済前期[年・月]比)	1.0	-6.3	-0.2	1.0	-2.1	0.6	3.6	-1.0
在庫指数　(季調済前期[年・月]比)	9.6	-9.6	-3.7	-2.1	-1.0	-0.5	-0.3	-1.6
製造工業稼働率指数(季調済前期[年・月]比)	0.3	-7.8	-0.5	1.0	-2.8	1.1	1.4	---
設備投資								
機械受注(船舶・電力を除く民需)	-3.9	-18.6	-17.8	-14.8	-9.9	-7.5	-7.7	-7.5
建築着工床面積(民間非居住用)	-2.6	-17.0	-22.9	-12.5	-15.4	-29.8	-10.2	-30.0
物　価								
国内卸売物価指数	1.0	-2.1	-2.2	-2.1	-1.8	-1.7	-1.7	-1.5
輸出物価指数	1.5	-0.9	-6.2	-8.7	-9.5	-8.5	-11.6	-11.6
輸入物価指数	2.4	-6.6	-11.4	-12.9	-9.9	-8.9	-10.9	-10.0
全国消費者物価指数	2.0	0.2	0.5	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.1
東京都区部消費者物価指数	1.8	0.3	0.7	-0.2	-0.4	-0.6	-0.4	-0.1
企業向サービス価格指数	1.6	-0.6	-0.8	-1.0	-1.2	-1.1	-1.2	-1.1
国際収支(億円)								
経常収支	129,491	152,271	39,241	29,352	33,663	10,544	14,265	13,181
貿易・サービス収支	72,769	96,205	24,944	20,602	20,118	5,236	8,980	8,389
貿易収支	136,340	160,431	41,472	34,556	35,608	9,821	13,467	14,001
輸出	498,886	476,315	117,629	109,345	112,528	34,344	39,379	40,723
(前年比)	11.3	-4.5	-10.7	-10.1	-8.4	-12.2	-5.6	-7.5
輸入	362,546	315,884	76,157	74,790	76,920	24,523	25,912	26,722
(前年比)	0.6	-12.9	-17.6	-14.0	-5.7	-2.2	-7.9	-8.9
サービス収支	-63,572	-64,227	-16,528	-13,953	-15,489	-4,584	-4,487	-5,613
所得収支	67,066	70,714	17,370	15,362	15,685	5,940	6,077	5,647
経常移転収支	-10,343	-14,647	-3,073	-6,612	-2,142	-633	-792	-855
貿易収支(通関統計)(億円)	114,497	140,737	36,700	30,068	30,504	8,281	11,781	12,495
(前年比)	79.8	22.9	7.8	2.8	-16.5	-32.0	-2.9	-4.6
輸出	514,112	494,509	121,926	113,511	116,814	35,612	40,965	42,197
(前年比)	11.7	-3.8	-10.2	-9.5	-8.3	-11.9	-5.7	-7.5
輸入	399,615	353,772	85,226	83,443	86,310	27,331	29,184	29,702
(前年比)	0.7	-11.5	-16.2	-13.3	-5.0	-3.2	-6.8	-8.6
マネーサプライ								
Ｍ２＋ＣＤ	3.1	4.0	4.0	3.6	4.1	4.1	4.3	4.0
広義流動性	3.5	3.1	3.1	3.4	4.1	4.2	4.0	3.7

(注1) 特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
(注2) なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

		98年	98年 10-12月期	99年 1-3月期	99年 4-6月	99年 5月	6月	7月
米　国								
実質ＧＤＰ	（前期比年率）	3.9	6.0	4.3	1.8	---	---	---
小売売上高		4.9	2.6	3.3	1.7	1.0	-0.2	0.7
住宅着工件数		9.6	3.9	4.2	-9.4	5.7	-5.8	5.7
鉱工業生産指数		3.6	0.5	0.3	1.0	0.2	0.1	0.7
製造業新規受注		2.0	0.2	2.7	0.2	1.0	0.8	2.1
失業率	（%）	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3
								(8月)4.2
非農業部門雇用者数	（前月比増加数、千人）	244	275	209	210	28	281	338
								(8月)124
生産者物価指数	（最終財・前年比）	-0.9	-0.4	0.7	1.3	1.4	1.5	1.5
消費者物価指数	（総合・前年比）	1.6	1.5	1.7	2.1	2.1	2.0	2.1
貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支(国際収支ﾍﾞｰｽ季調値･億ﾄﾞﾙ)		-1,642.8	-432.6	-537.6	-643.8	-211.7	-246.2	---
対日貿易収支（通関ベース原数値･億ﾄﾞﾙ）		-640.9	-176.2	-164.2	-171.8	-52.6	-62.8	---
ドイツ								
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	-0.3	0.4	0.0	---	---	---
	（前年同期比%）	1.9	1.2	0.6	0.6	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	3.5	-1.7	0.2	-0.7	0.1	0.3	1.0
製造業新規受注	（前期比%）	3.1	-3.4	0.5	3.3	0.1	2.0	1.2
設備稼働率	（%）	86.7	86.7	85.9	---	---	---	---
小売売上数量	（前年同期比%）	0.0	0.5	1.8	-0.3	-1.7	2.9	---
新車登録台数	（前年同期比%）	5.9	10.9	-0.4	10.9	7.3	4.7	---
貿易収支	（億マルク）	1,261	320	310	317	69	137	146
消費者物価指数	（前年同期比%）	1.0	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.7
生産者物価指数	（前年同期比%）	-0.4	-1.7	-2.4	-1.7	-1.7	-1.5	-1.0
失業率	（%）	10.7	10.7	10.6	10.5	10.5	10.5	10.5
マネーサプライ(Ｍ３)	(前年同期比%)	8.3	8.3	8.8	---	---	---	---
フランス								
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	0.6	0.4	0.6	---	---	---
	（前年同期比%）	3.4	2.9	2.3	2.1	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	4.4	0.0	-0.7	0.6	0.6	0.8	---
設備稼働率	（%）	85.8	86.5	85.1	---	---	---	---
工業品家計消費	（前期比%）	5.7	0.0	1.5	0.0	1.9	-1.7	---
新車登録台数	（前年同期比%）	14.4	13.0	12.7	5.0	---	-0.2	---
貿易収支	(億フラン)	1,466	356	269	243	61.1	---	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	0.6	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.4
失業率	（%）	11.8	11.6	11.4	11.3	11.4	11.3	11.2
マネーサプライ(Ｍ３)	(前年同期比%)	1.8	1.8	2.0	2.2	---	2.2	---
イギリス								
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	0.0	0.1	0.5	---	---	---
	（前年同期比%）	2.2	1.6	1.2	1.2	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	0.7	-0.8	-0.7	0.7	0.2	0.3	0.3
小売売上数量指数	(前期比%)	3.0	-0.1	1.0	1.0	1.1	0.1	0.2
新車登録台数	（前年同期比%）	4.9	1.4	---	---	---	---	---
貿易収支	(億ポンド)	-208	-61	-69	-63	-16	-25	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	3.4	3.0	2.2	1.4	1.3	1.3	1.3
失業率	（%）	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5	4.4	4.3
マネーサプライ(Ｍ４)	(前年同期比%)	8.3	8.3	6.5	5.6	7.1	5.6	3.7

（注1）米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
(注2) 欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
（注3）ドイツのマネーサプライ97年は、第４Ｑ平残の前年４Ｑ対比年率。　イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		97年	98年	99年			99年	
				1-3月期	4-6月期	7-9月期	7月	8月
為　替								
ドル／円	（仲値）	121.00	130.90	116.54	120.94		119.86	113.40
国内金利								
公定歩合	（期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50		0.50	0.50
(括弧内は改定日)		(95.4/14)						
無担保ｺｰﾙ翌日物	(加重平均金利)	0.48	0.37	0.15	0.03		0.03	0.03
ＣＤ３か月物	（気配値仲値）	0.59	0.72	0.48	0.14		0.13	0.11
10年最長国債業者間利回り		2.13	1.29	1.85	1.54		1.69	1.90
国内株式								
日経平均２２５	（期末値）	15,258.74	13,842.17	15,836.59	17,529.74		17861.9	17436.6
商　品								
ＣＲＢ先物指数	（期末値）	229.14	191.22	191.83	191.54		190.36	199.35
NY原油WTI期近物	(期末値)	17.64	12.05	16.76	19.29		20.5	22.1
米国金融								
ＴＢ３か月物	(流通金利<買い>)	5.06	4.78	4.41	4.45		4.55	4.71
３０年国債		6.60	5.57	5.36	5.79		5.97	6.06
NYダウ工業株30種	(期末値)	7,908.25	9,181.43	10,789.04	10,773.19		10655.15	10829.28

（注）特に指定のない限り、平均値。